

# 対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都台東区台東1-2-16	氏名	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長 岩崎高治
特定事業者の主たる業種		58 飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心に販売するスーパーマーケット。近畿圏で149店舗を出店している。大阪府内では116店舗出店（2017年4月末日時点）。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成 32年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		98,169 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		114,565 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		104,000 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		121,500 t-CO <sub>2</sub>	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	0 %
レ		目標削減率 (原単位ベース)	3 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	2.9 %

目標削減率に関する考え方

毎年店舗を出店していくが、時期や延床面積など不確定要素が多い。店舗数が増加していくため排出量ではなく、原単位ベースでの削減とする。店舗規模と営業時間の拡張がエネルギー使用と密接に関係があるためこれを用いた。（お客様来店によるエレベーター稼働や商品生産など）

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×営業時間)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社会・環境推進部を中心に、関係各部署と連携し情報共有・問題認識・対策案の検討を行っている。

南港プロセスセンターでは、センター長を代表とした省エネルギー推進委員会を設置し、運用部分での省エネ達成を目指している。電気使用量は2016年3月～2017年2月迄で昨比の98.8%にて着地。

天保山プロセスセンターでは、工場の改装、工場内設備の見直し（空調設備の入替え、製造機器の省エネタイプへの入替え）により、使用量の削減を図る。